

今後検討すべき課題に関する基礎データ

平成30年8月1日

第42回大阪府住宅まちづくり審議会 資料

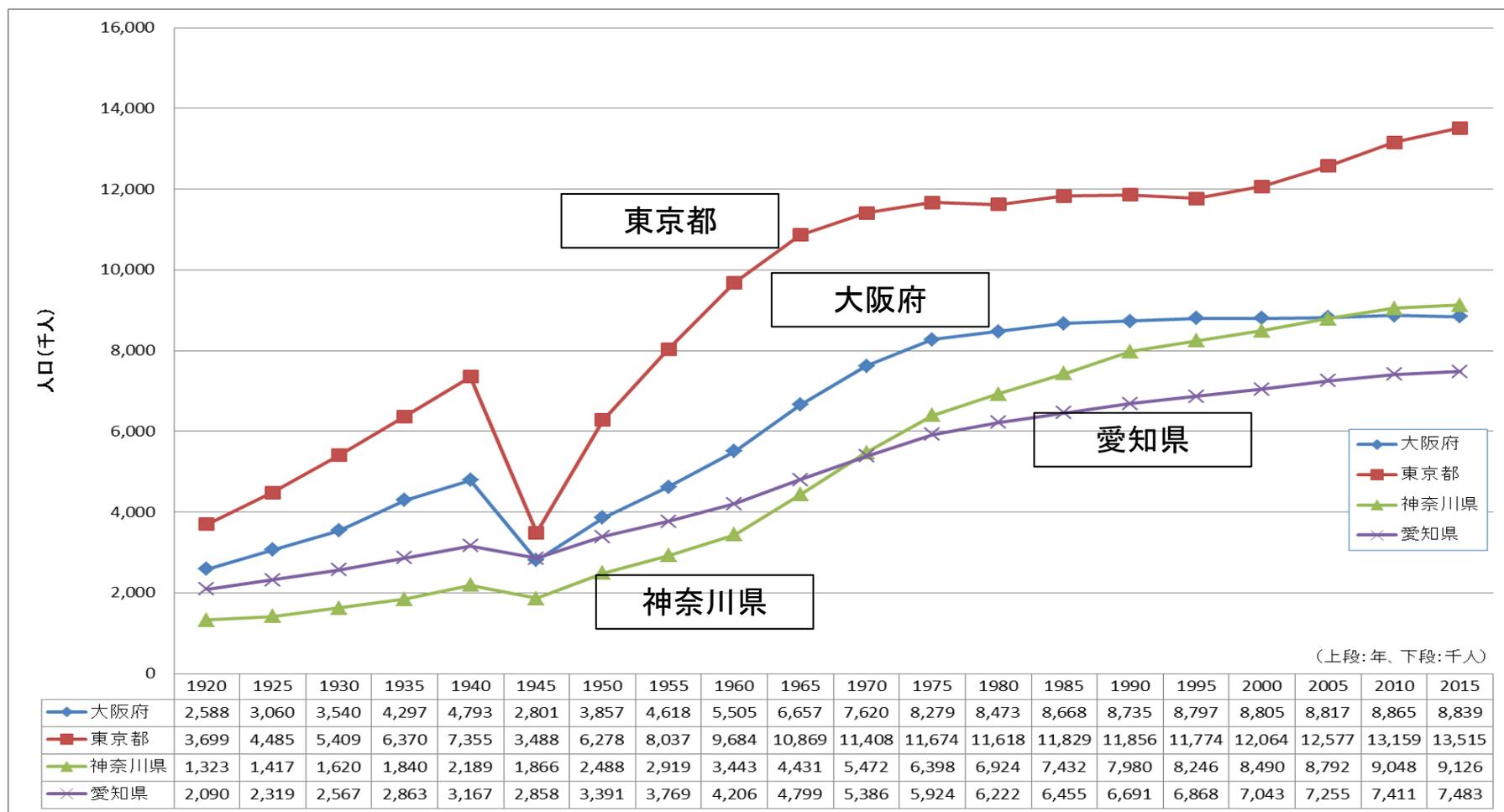
目次

1. 人口の動向	P 3
・都道府県別人口	P 4
・都道府県別年平均人口増加率	P 5
・将来人口推計	P 6
・年齢別人口推計	P 7
・大阪府内外への人口移動の状況	P 8
・大阪府内の人口移動の状況	P 9
・年齢階級別転出入の状況	P 10
2. 世帯の動向	P 11
・家族類型別普通世帯数	P 12
・世帯人員構成の推移	P 13
・家族類型別普通世帯数の推計	P 14
・世帯と住宅の関係	P 15
・年齢、住宅の所有の関係別 単身世帯の割合	P 16
3. 住宅ストックの状況	P 17
・住宅数、世帯数、空家数の推移	P 18
・住宅着工戸数の推移	P 19
・所有関係別の住宅数の割合	P 20

1. 人口の動向

都道府県別人口

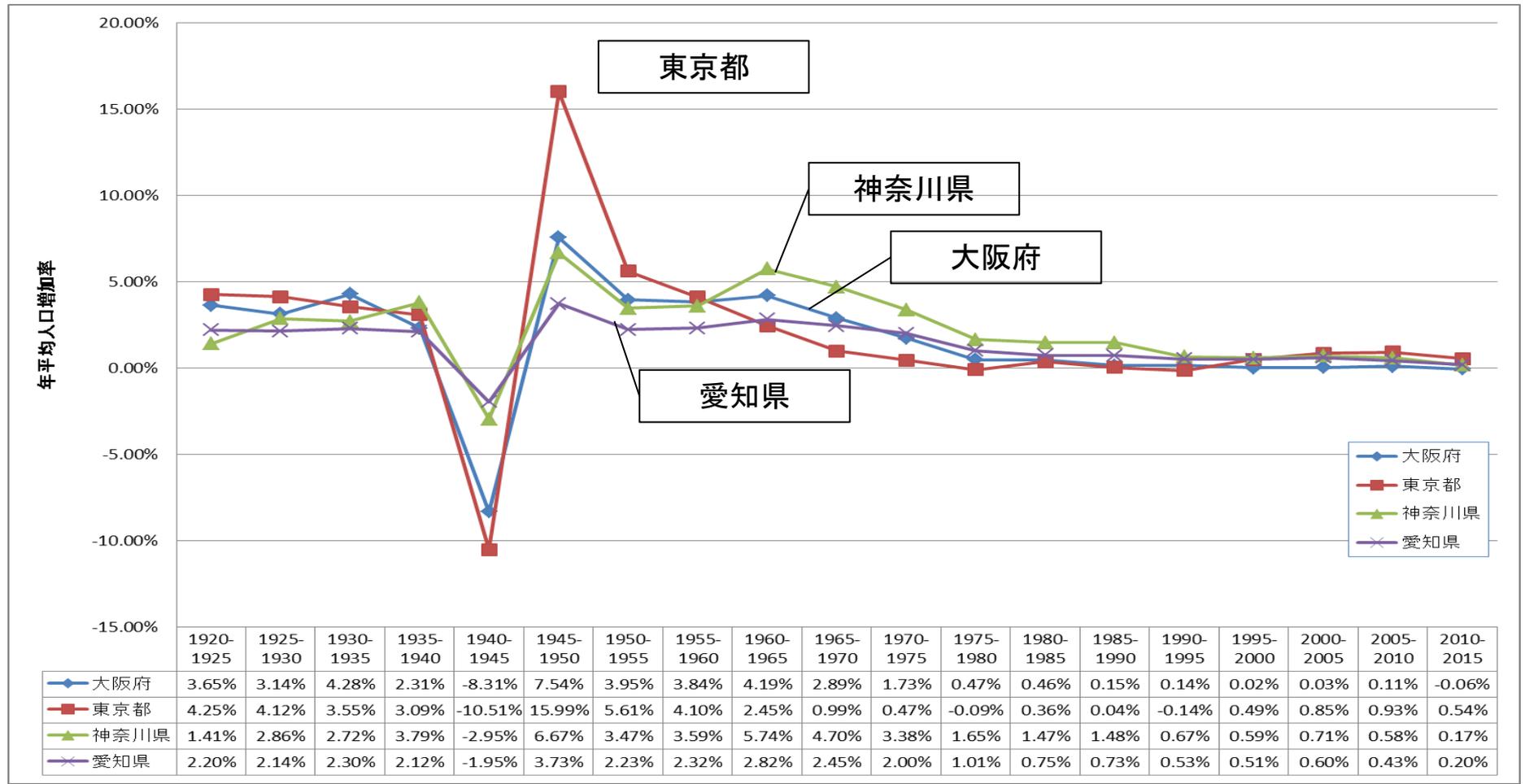
○ 府内の人口は、戦後一貫して増加していたが、2015年（平成27年）に戦後初めて人口が減少に転じた。



「国勢調査時系列データ」（総務省統計局）より大阪府作成

都道府県別年平均人口増加率

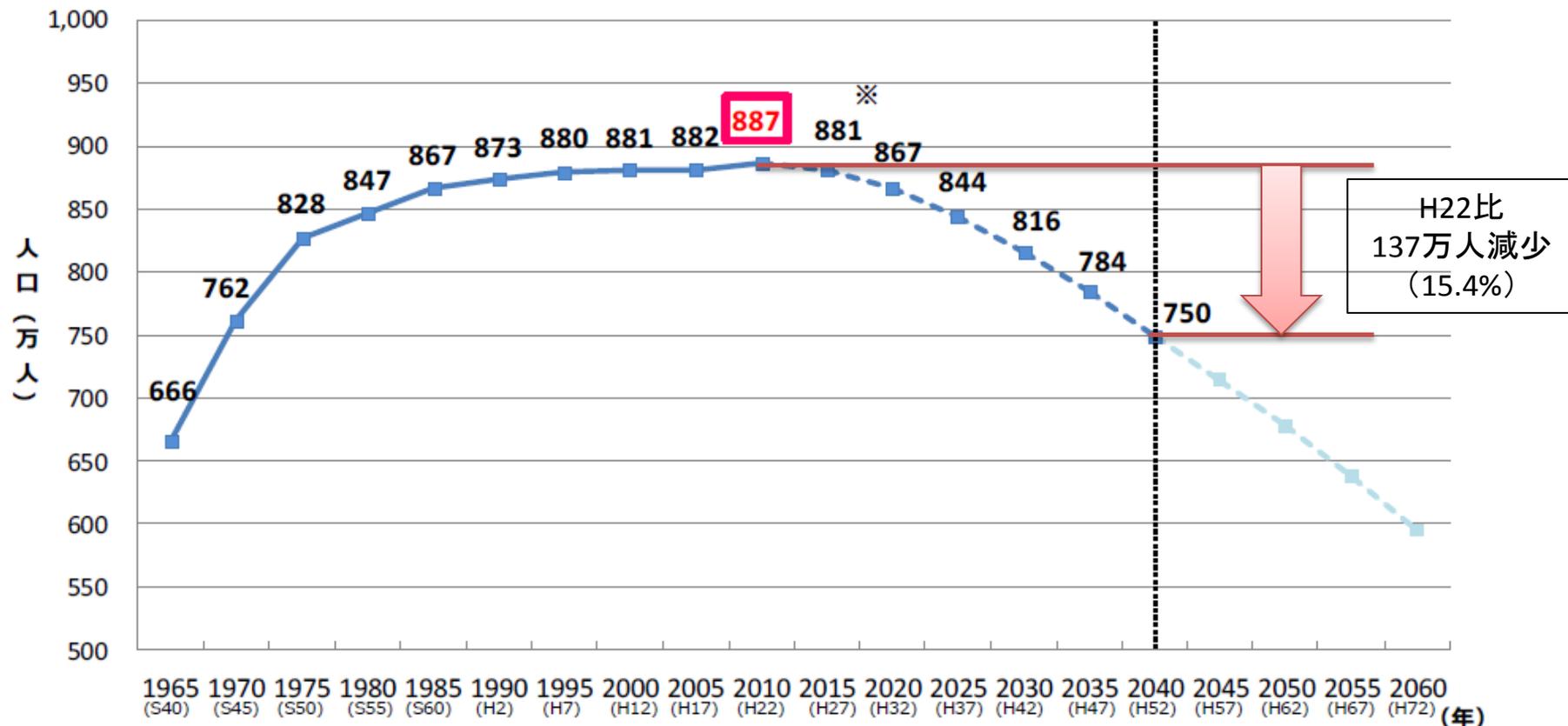
○ 大阪府では1985年以降、微増・微減となっているが、東京は1995年以降、増加を続けている。



「国勢調査時系列データ」(総務省統計局)より大阪府作成

将来人口推計

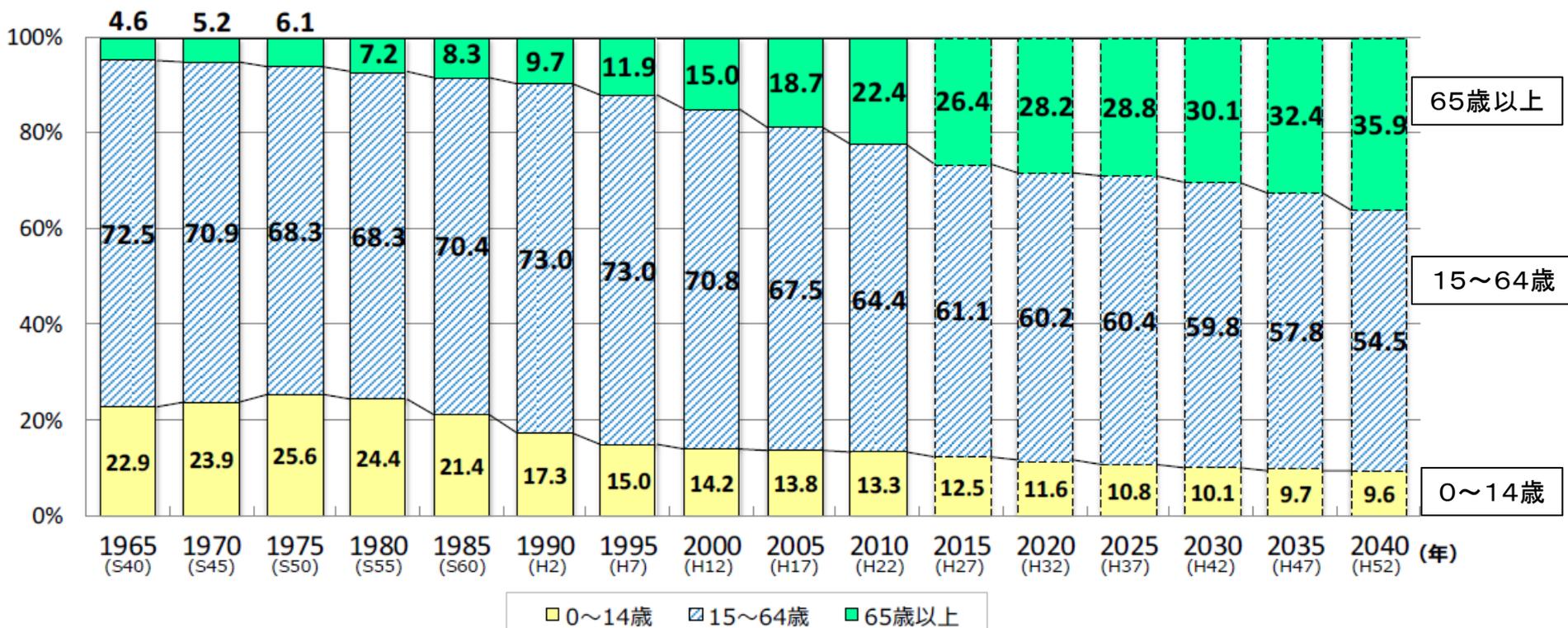
- 人口は今後減少に転じ、平成52年には約750万人（H22年比約137万人（15.4%）減少）になると予測されている。



※ 2015(平成27)年国勢調査（速報：平成28年2月公表）によると、2015年の大阪府の人口は884万人ですが、人口推計上必要な年齢階級別人口が未公表であることから、2015年以降の数値は、2010(平成22)年国勢調査に基づく人口推計を用いています。

年齢別人口推計

- 高齢者人口の割合は年々増加し、2040(平成52)年には、全体の35.9%を占めると見込まれます。
- 一方、生産年齢人口の割合は減少を続け、2040(平成52)年には、2010(平成22)年の64.4%から54.5%まで減少し、年少人口の割合は、全体の1割未満の9.6%にまで減少すると予測されます。

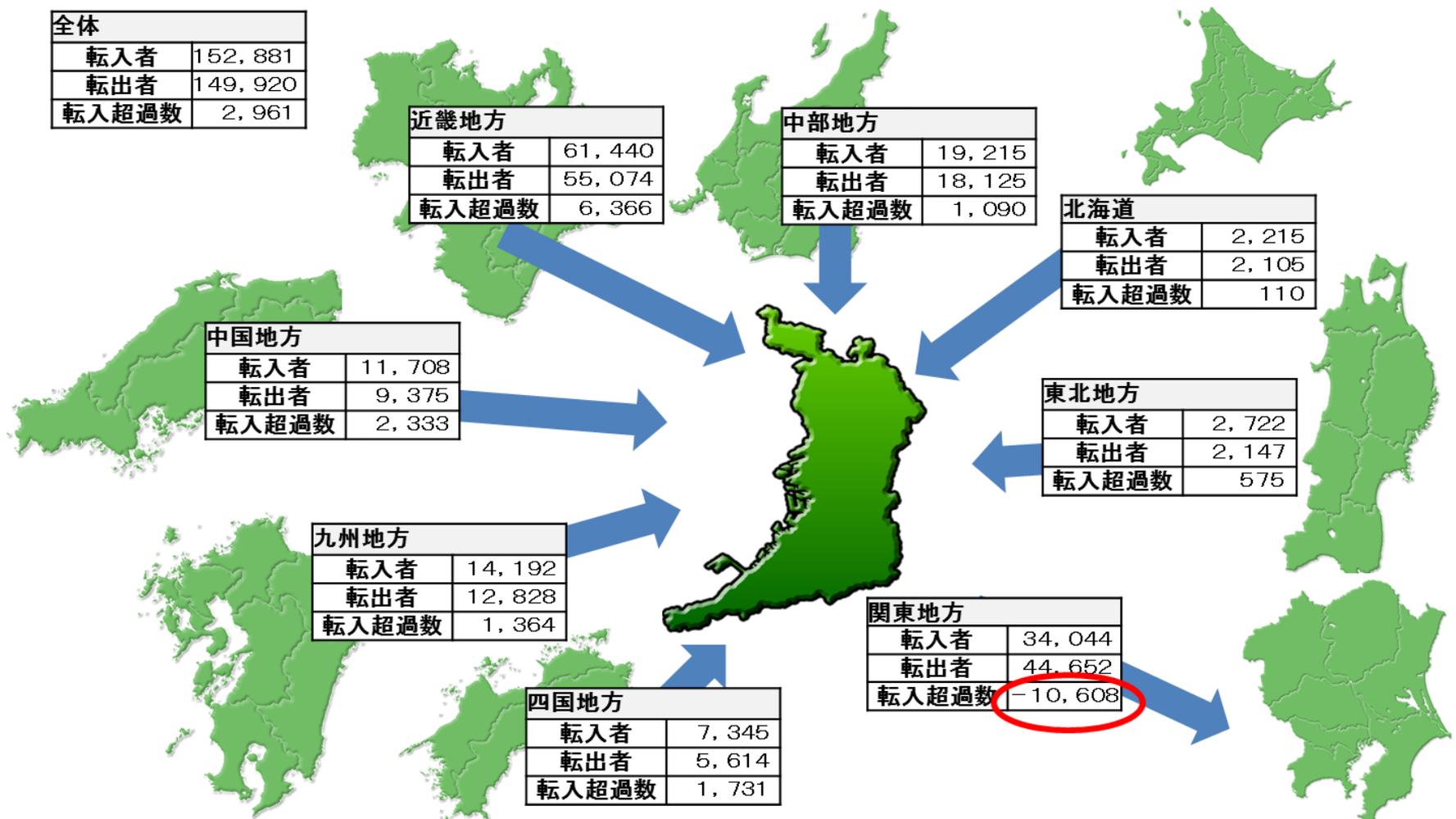


出典：2010年までは総務省「国勢調査」（年齢不詳は除く）。2015年以降は、大阪府「大阪府の将来推計人口の点検について」（平成26年3月）における大阪府の人口推計（ケース2）を基に、大阪府政策企画部推計。

出典：「大阪府人口ビジョン（H28.3）」（大阪府）

大阪府内外への人口移動の状況（平成29年）

- 平成29年の大阪府への転入超過者数は2,961人
- 関東圏に対する転入超過者数は、-10,608人（関東地方以外は全て転入超過）



「住民基本台帳人口移動報告平成29年結果」(総務省統計局)より大阪府作成

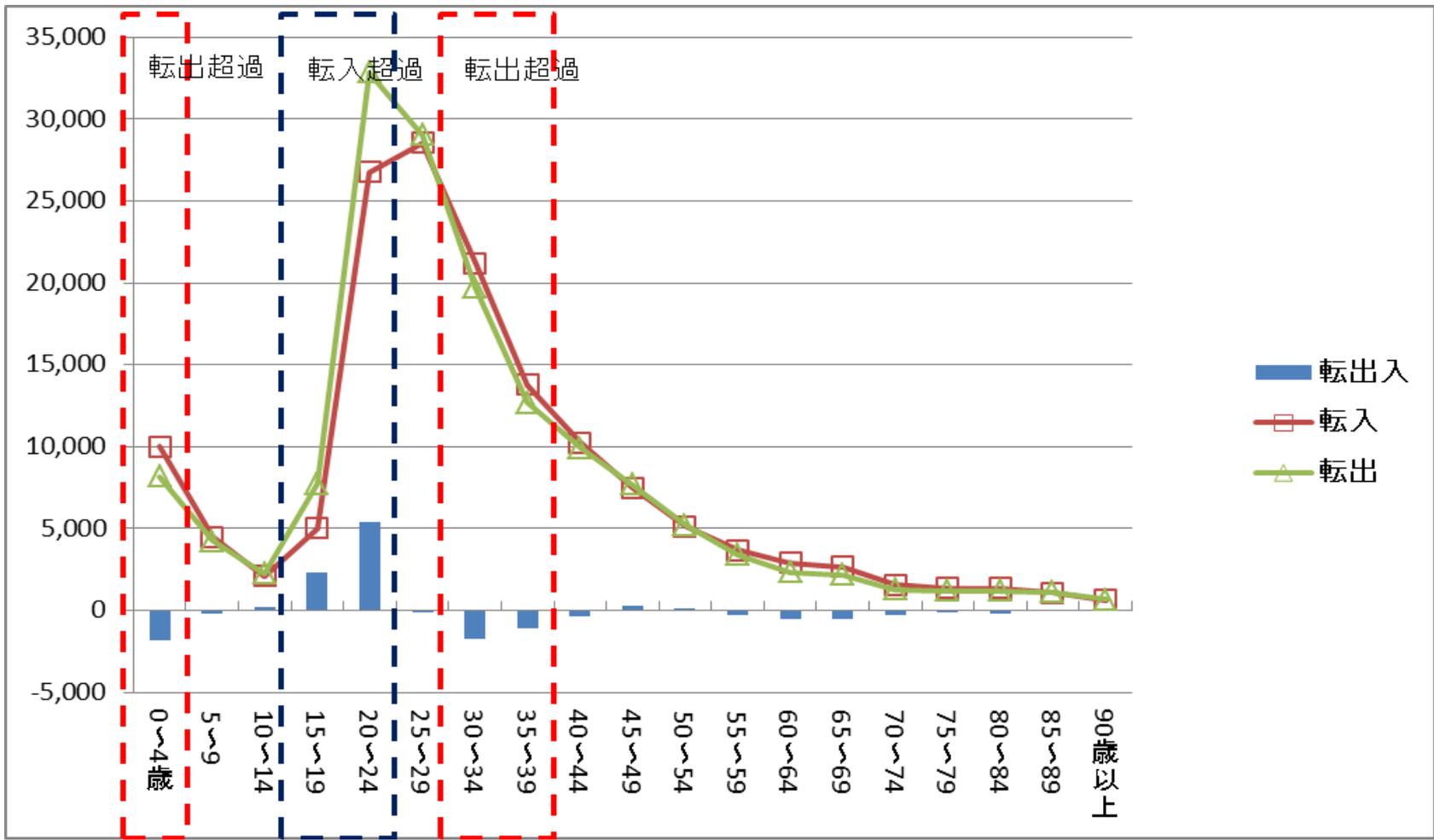
大阪府内の人口移動の状況（平成29年）

○ 府内市町村別では、大阪市、豊中市、箕面市が1,000人を超える転入超過。

順位		転入者数	転出者数	転入超過者数	順位		転入者数	転出者数	転入超過者数
	大阪府	360,162	357,201	2,961	22	四條畷市	1,799	1,921	-122
1	大阪市	154,853	144,162	10,691	23	松原市	3,324	3,482	-158
2	豊中市	18,318	16,770	1,548	24	摂津市	3,780	3,955	-175
3	箕面市	6,084	5,027	1,057	25	泉大津市	2,471	2,667	-196
4	茨木市	10,979	10,438	541	26	豊能町	406	641	-235
5	守口市	5,880	5,381	499	27	羽曳野市	3,014	3,273	-259
6	池田市	4,440	4,039	401	28	藤井寺市	2,017	2,297	-280
7	大阪狭山市	2,194	1,965	229	29	八尾市	7,107	7,405	-298
8	田尻町	1,514	1,328	186	30	和泉市	5,433	5,782	-349
9	交野市	2,493	2,388	105	31	枚方市	11,494	11,855	-361
10	泉佐野市	3,856	3,768	88	32	阪南市	1,209	1,586	-377
11	吹田市	17,625	17,587	38	33	泉南市	1,452	1,840	-388
12	河南町	603	576	27	34	柏原市	1,748	2,237	-489
13	岬町	358	395	-37	35	大東市	3,682	4,256	-574
14	忠岡町	539	585	-46	36	貝塚市	2,021	2,673	-652
15	高槻市	10,210	10,267	-57	37	河内長野市	2,351	3,015	-664
16	島本町	957	1,015	-58	38	富田林市	3,122	3,789	-667
17	熊取町	1,186	1,249	-63	39	門真市	4,078	4,771	-693
18	千早赤阪村	85	159	-74	40	岸和田市	4,127	4,850	-723
19	高石市	1,925	2,012	-87	41	東大阪市	13,397	14,242	-845
20	太子町	304	417	-113	42	寝屋川市	6,474	7,555	-1,081
21	能勢町	247	364	-117	43	堺市	31,006	33,217	-2,211

年齢階級別転出入の状況（平成29年）

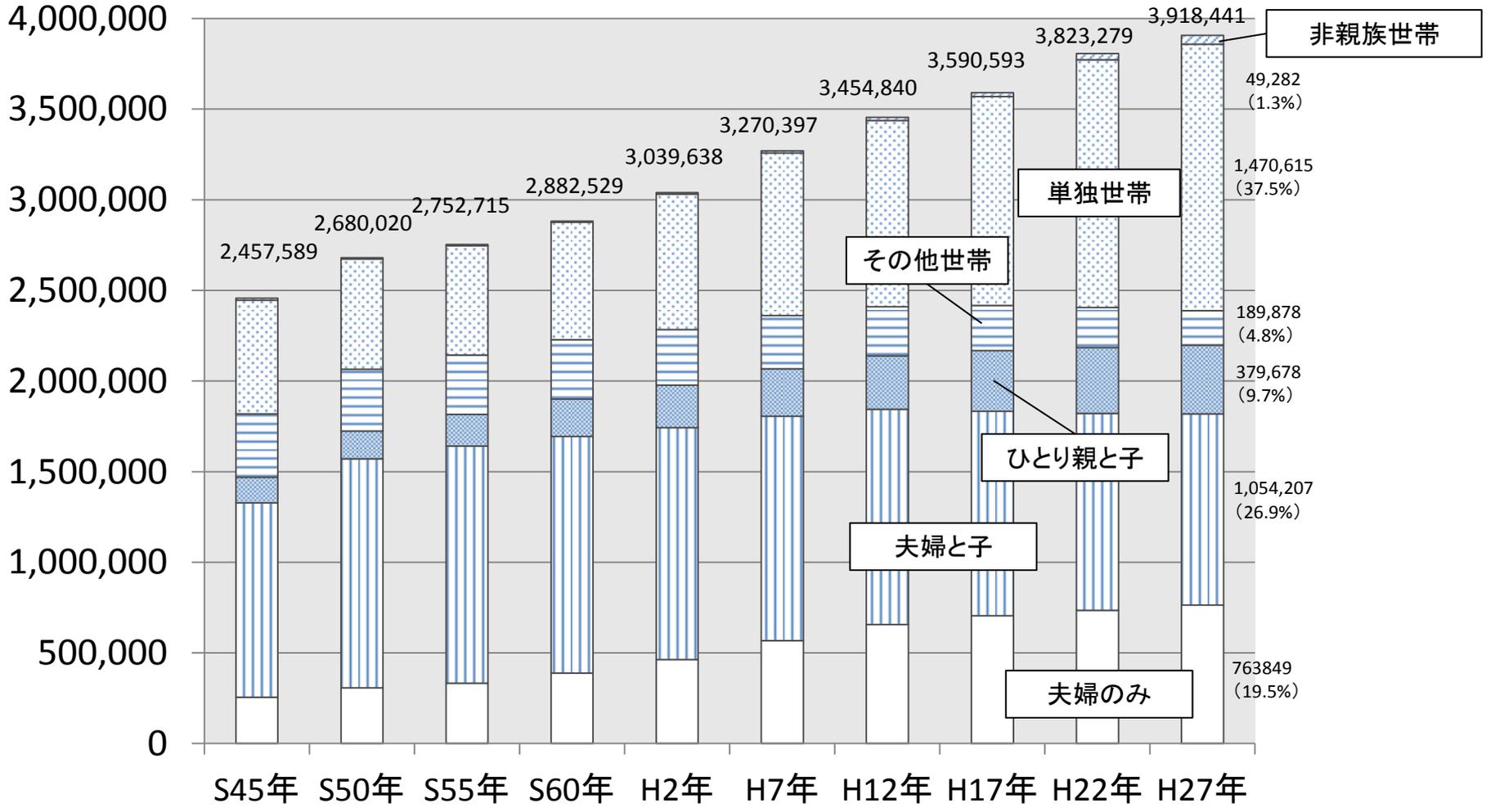
- 平成29年の大阪府は2,961人の転入超過。
- 15～24歳の若い世代の転入超過がある一方、0～4歳及び30代の転出超過が顕著。



2. 世帯の動向

家族類型別普通世帯数

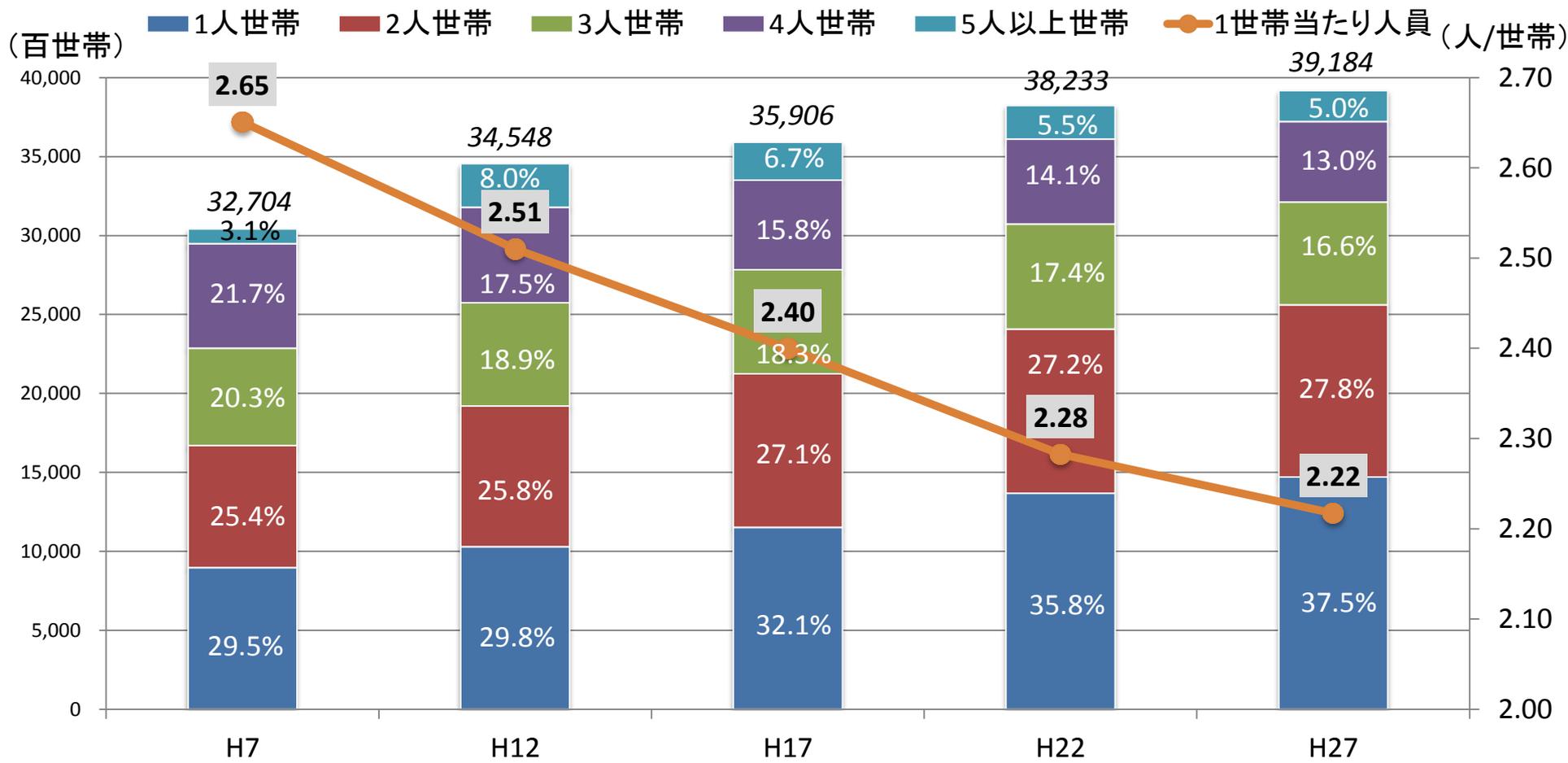
- 一般世帯総数は、一貫して増加している。
- 家族類型別に見ると、「夫婦のみ」「ひとり親と子供」「単独世帯」が増加している。



「国勢調査」(総務省統計局)を基に大阪府作成

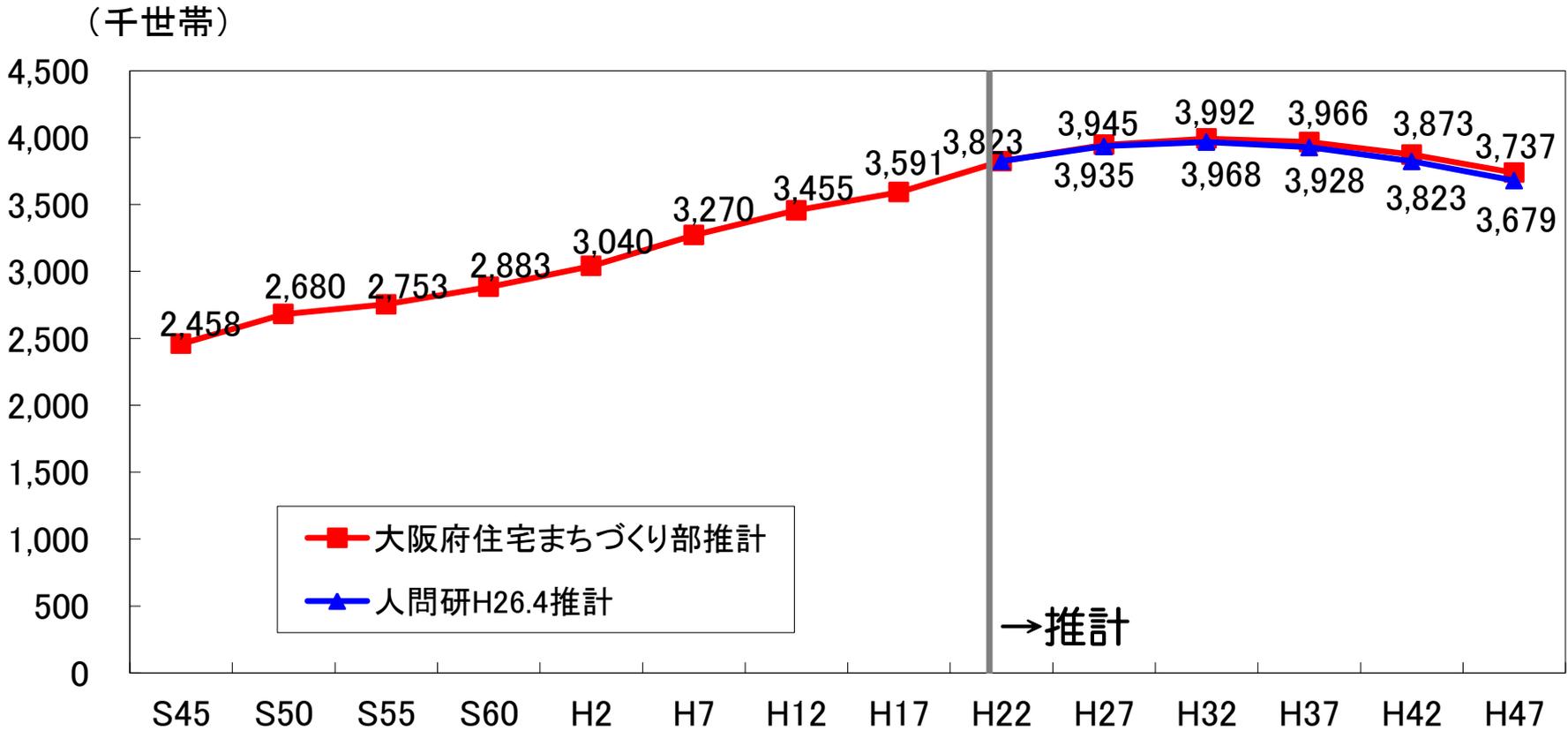
世帯人員構成の推移

- 1人世帯、2人世帯の割合が増加傾向にある一方、3人世帯、4人世帯、5人以上世帯の割合は減少傾向にある
- 世帯当たり人員は減少傾向にある。



家族類型別普通世帯数の推計

○ 大阪府住宅まちづくり部推計（H26.4）によると、平成47年の世帯数は約374万世帯と見込まれる。



出典：（H22以前）総務省「国勢調査」
 （H27以降）国立社会保障人口問題研究所推計（H26.4） 14

世帯と住宅の関係

○ 単独世帯やひとり親世帯、非親族世帯では、持ち家取得率が低く、ひとり親世帯では公営住宅の割合が11.5%と高い。単独世帯は、「民営借家（非木造）」に居住する世帯の割合が高い。

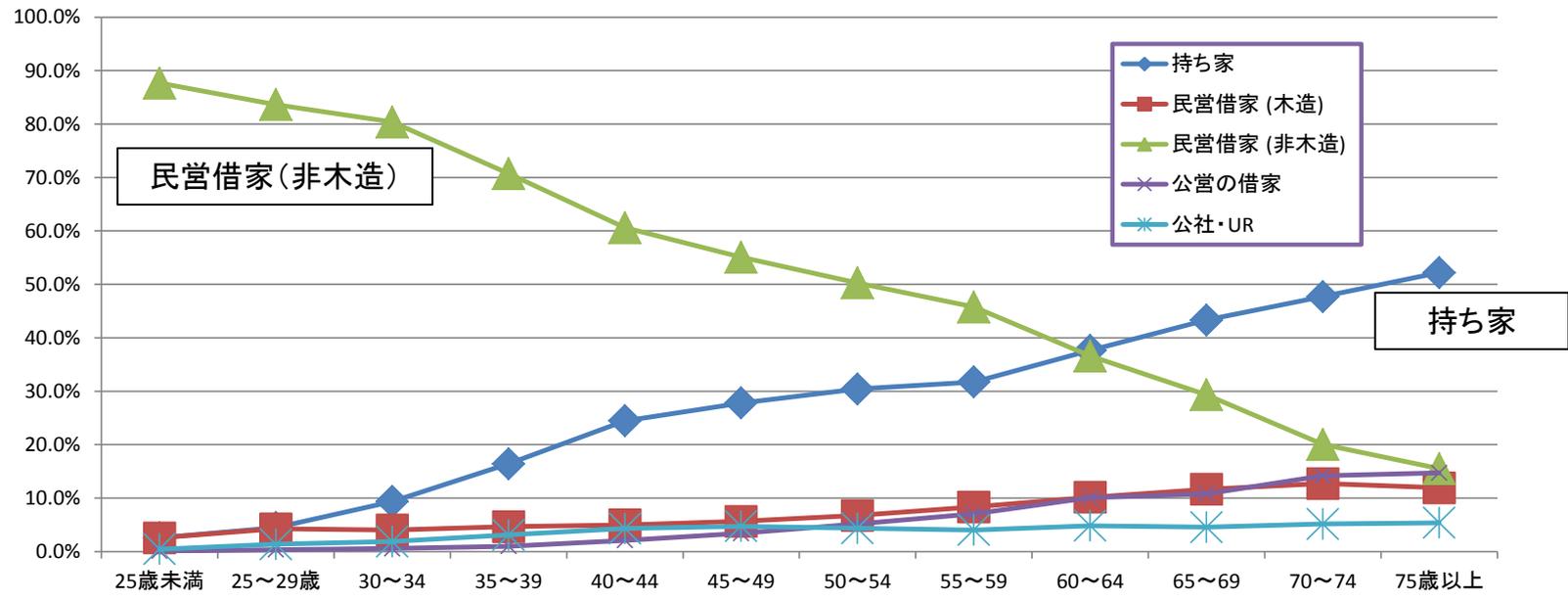
● 家族類型別に見た住まいの状況（平成25年度）



「平成25年住宅・土地統計調査」（総務省統計局）を基に大阪府作成

年齢、住宅の所有の関係別 単身世帯の割合

○ 若年の単身世帯では、9割が民営借家に居住しているのに対し、高齢者では5割が持ち家に居住している。



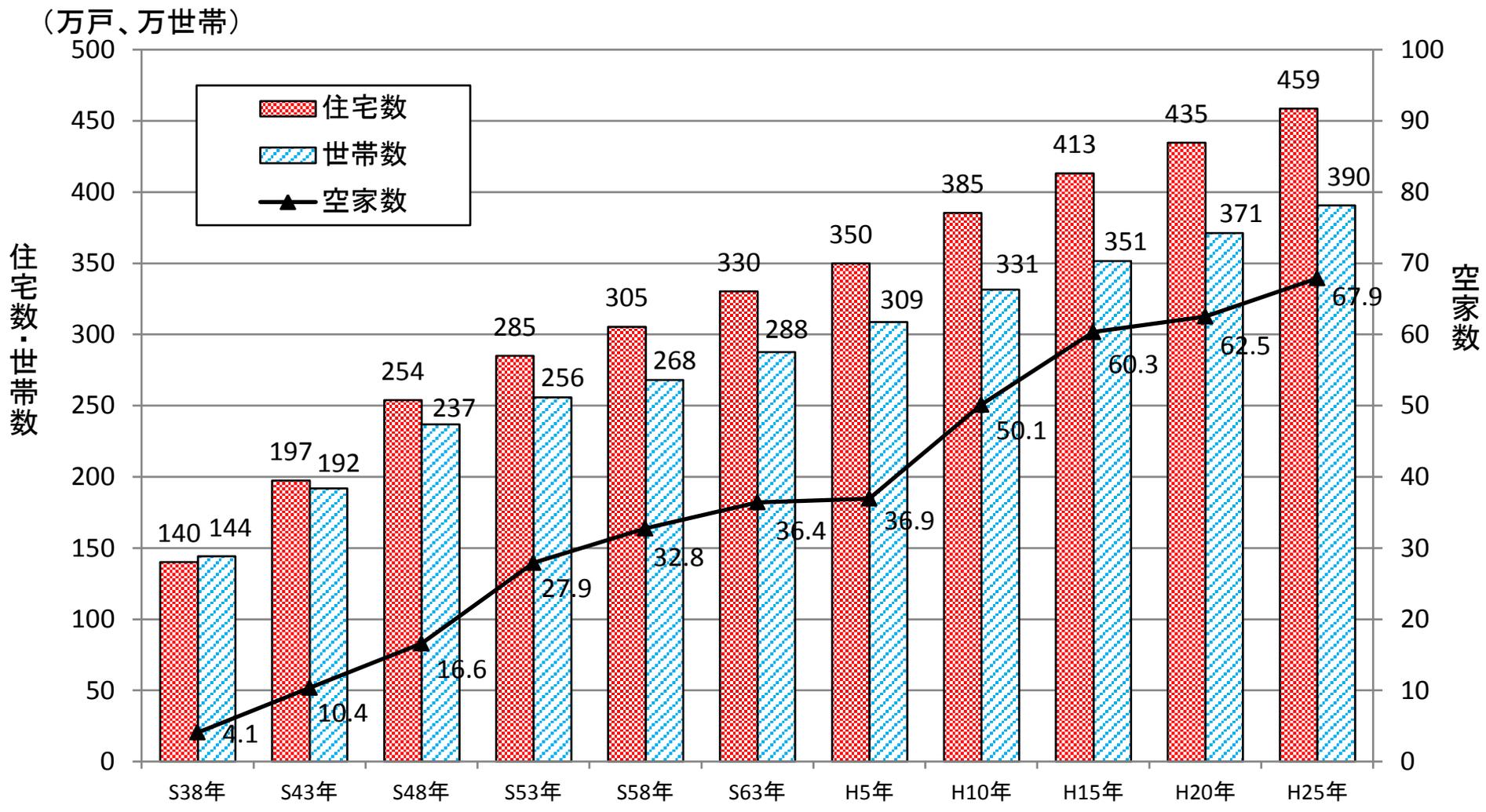
	総数	25歳未満	25～29歳	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65～69	70～74	75歳以上
持ち家	426,000	2,300	3,900	6,500	11,600	18,700	21,100	23,000	25,100	45,900	54,200	59,200	129,000
民営借家	734,800	80,500	76,300	58,500	53,300	50,100	46,100	43,100	42,800	57,000	51,300	40,700	67,900
木造	113,500	2,300	3,700	2,800	3,300	3,800	4,300	5,100	6,600	12,400	14,600	15,800	29,500
非木造	621,300	78,200	72,600	55,700	50,000	46,300	41,800	38,000	36,200	44,600	36,700	24,900	38,400
公営の借家	103,100	100	300	400	700	1,600	2,600	3,900	5,600	12,300	13,500	17,600	36,400
公社・UR	53,800	400	1,200	1,300	2,200	3,300	3,600	3,300	3,200	5,900	5,700	6,400	13,300
世帯数	1,431,100	89,500	87,200	69,700	70,800	76,500	76,300	75,700	79,300	122,100	125,400	124,500	248,200

「平成25年住宅・土地統計調査」(総務省統計局)を基に大阪府作成

3. 住宅ストックの状況

住宅数、世帯数、空家数の推移

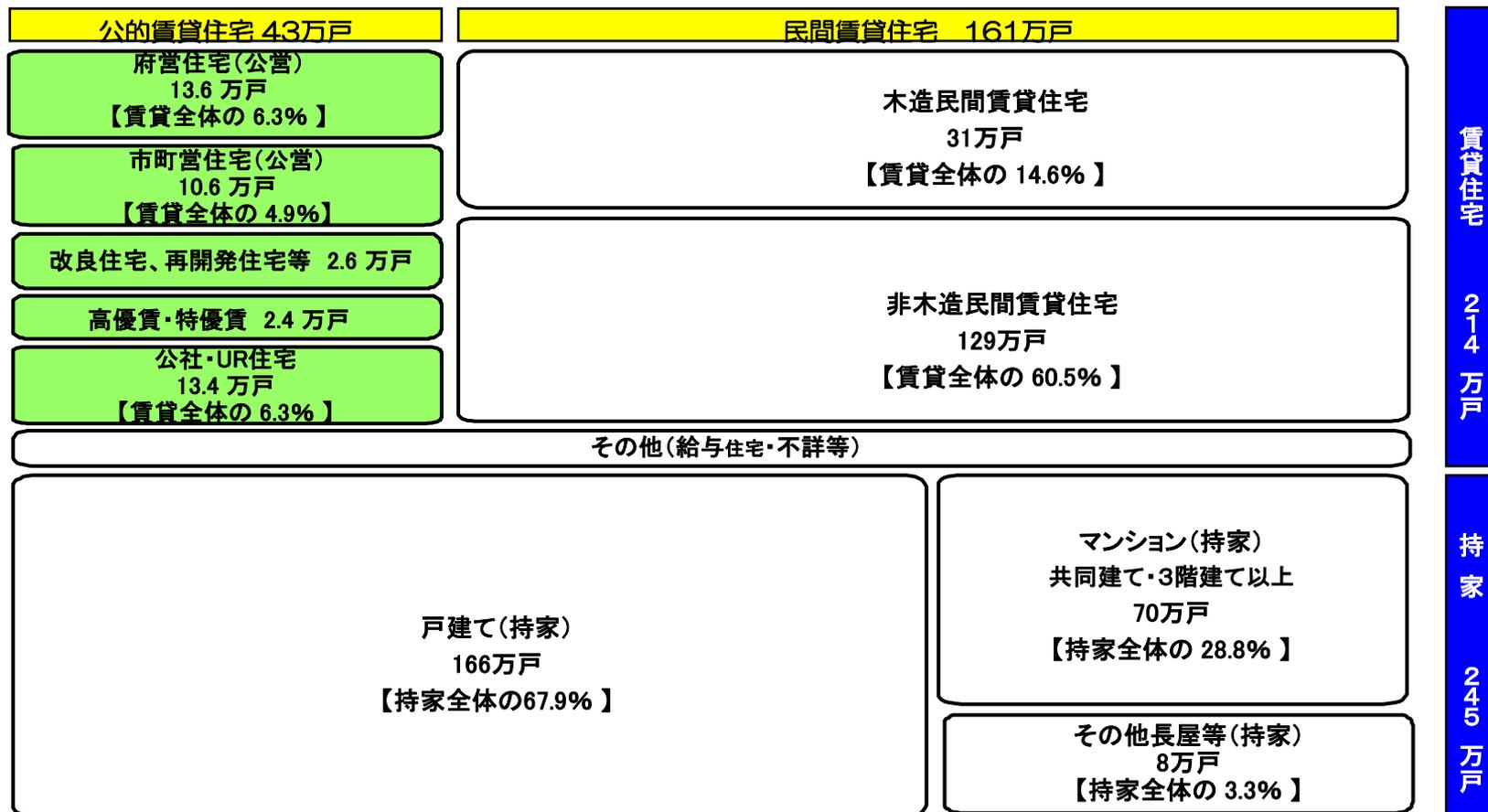
○ 平成25年の住宅数は約459万戸、世帯数は約390万世帯、空家数は約68万戸



「平成25年住宅・土地統計調査」(総務省統計局)を基に大阪府作成

所有関係別の住宅数の割合

- 住宅ストックの46.6%（214万戸）が賃貸住宅と推計され、うち公的賃貸住宅は約43万戸で、賃貸住宅ストックの約2割を占めている。
- 住宅全体の約9割を、民間住宅（民間賃貸住宅及び持家）が占めている。



※公的賃貸住宅戸数はH26.3.31時点であり、H27.8及びH28.4に大阪府から大阪市へ計11,355戸を移管

※公的賃貸住宅以外の住宅数については、H25住宅・土地統計調査より推計

※特定公共賃貸住宅は特優賃として計上

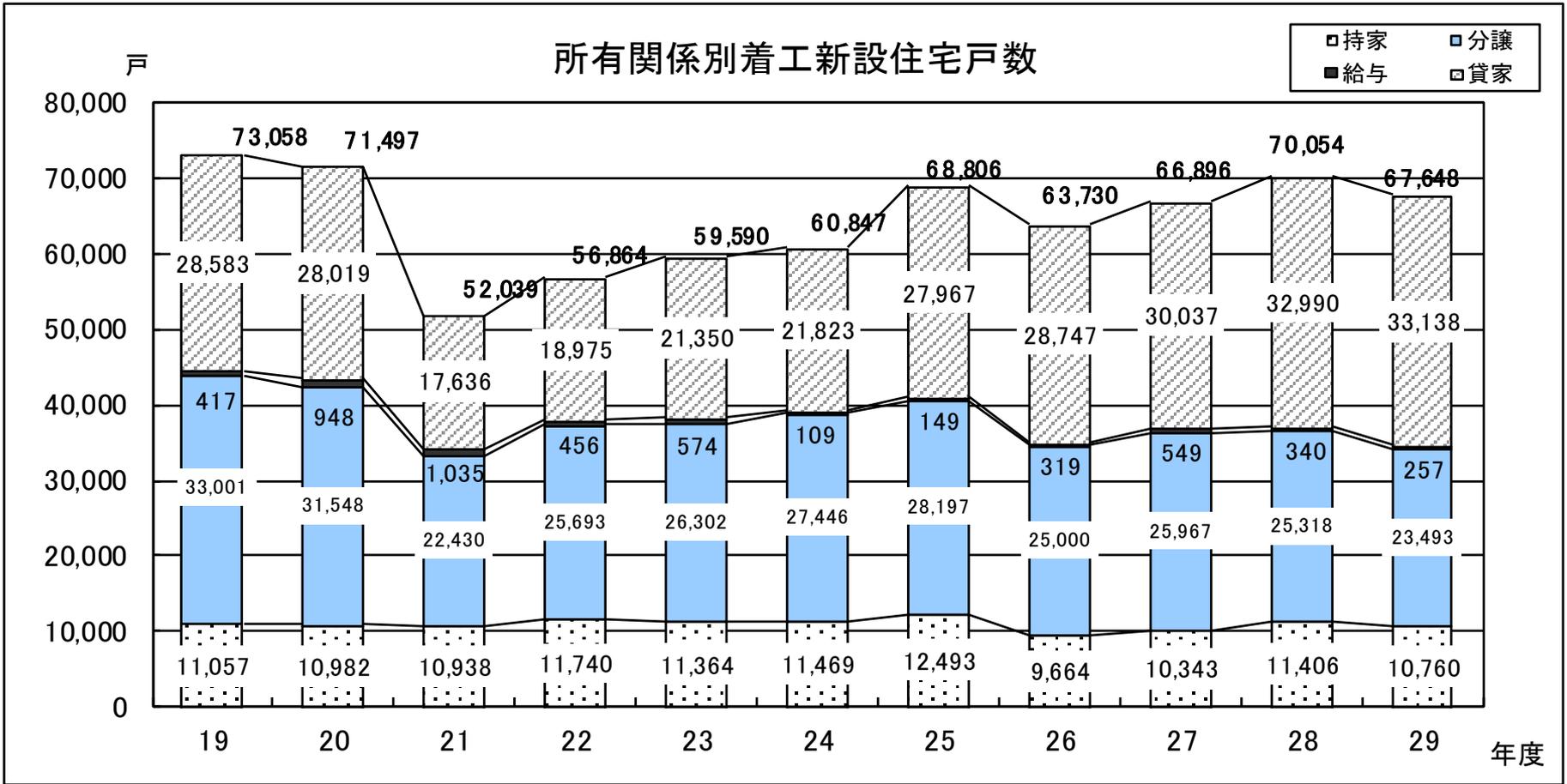
※高優賃には、公社・UR分を含む

「平成25年住宅・土地統計調査」（総務省統計局）、大阪府資料を基に大阪府作成

住宅着工戸数の推移

○ 所有関係別では、リーマンショック直後の平成21年度から増加傾向であるが、平成29年度は貸家は増加しているものの、持家、分譲が減少したため、全体着工数は前年度比約3.4%減少し、約6万8千戸であった。

(単位:戸、太字は合計)



「建築統計年報」(国土交通省)を基に大阪府作成